Press Release

2017 年 6 月 26 日
株式会社 ディー・ディー・エス
www.dds.co.jp

DDS 指紋認証システムを三井住友信託銀行様が導入
～約 2,000 台のマイクロソフト社製モバイル端末をセキュアに運用～

指紋認証を始めとした様々なセキュリティ・ソリューションを提供する株式会社ディー・ディー・エス（本社：愛知県名古屋市、代表取締役社長：三吉野 健滋、以下、DDS）の、マイクロソフト製タブレット PC である Surface 向け指紋認証デバイス「UBF-Hello」と認証プラットフォーム「EVE FA」が、三井住友信託銀行株式会社（本社：東京都千代田区、取締役社長：橋本 勝、以下、三井住友信託銀行）の導入する Surface 端末の Windows ログオン認証に採用されました。

近年「なりすましによる情報漏洩」などのセキュリティ問題が度々報告されています。様々なセキュリティ確保への要求を背景に、本年 5 月 30 日に改正個人情報保護法が施行され、同法を遵守する為に各監督省庁より情報セキュリティのガイドラインが発表されております。
金融業界では、公益財団法人金融情報システムセンター（FISC）刊行の安全対策基準にてアクセス者の識別を求められたり、「なりすましによる情報漏洩」として、「PCI データセキュリティスタンダード(PCI DSS)（クレジットカード情報および取引情報を保持するためのセキュリティ基準）」が CDE（カード会員データ環境）への管理アクセスに多要素認証の適用を求められるなど、パスワードに代わる生体認証が大きく広まりつつあります。

DDS は、指紋認証システムを三井住友信託銀行のモバイル端末の多段階認証の一環として納入し、試験運用を経て今月から本格的に運用開始いただいております。当社指紋認証製品は、認証の際に外部環境の影響を受けにくく認証機器が業界最小クラスであり、営業担当者が外出先で利用する上で最も適した生体認証技術です。

また、DDS が特許を持つハイブリッド指紋認証方式は、一般的なマニューシャ方式に加えて独自技術である周波数解析方式を利用することで登録率 100%での利用が可能となります。さらに、認証機器がマイクロソフト製タブレット PC である Surface に最適な形状であること、サーバーによる集中管理が可能である EVE FA が端末の共有化を図り且つ認証強化を行うというニーズに最も合致していることなどから、数ある生体認証技術の中でも DDS のソリューションが採用されました。

指紋認証を導入することで、三井住友信託銀行のお客様にとっても、三井住友信託銀行のサービスを安心して利用することができると実感いただけるものと考えております。今後も DDS は、セキュリティ確保を通じてお客様の間の信頼関係構築に貢献いたして参ります。

■日本マイクロソフト株式会社　様　コメント
弊社では、自社製デバイスである Surface を、いつでも、どこでも快適に業務を遂行できる働き方改革に最適なデバイスとしてお客様にご提案しており、製品発売当初より DDS 様と専用の指紋認証機器である UBF-Hello の販売において連携して参りました。この度の三井住友信託銀行様のご採用事例を始めとしてこれからも DDS 様と共にお客様の働き方改革の推進をご支援してまいります。
業務執行役員 Surface ビジネス推進本部 本部長 滝本啓介

≪株式会社ディー・ディー・エスについて≫

DDS は、指紋認証ソリューションのリーディングカンパニーとして創業以来、産学連携による技術開発に積極的に取り組んでおります。多様化する情報セキュリティ・ソリューション・ニーズに対応可能な「多要素認証統合プラットフォーム EVE MA」および「二要素認証ソリューション EVE FA」をはじめとする情報セキュリティ製品の開発・販売を行っております。

2014 年 4 月、オンライン認証の標準化団体である FIDO（Fast IDentity Online）アライアンスに、国内企業として初めて加入。2015 年 10 月には、FIDO 認定製品である指紋認証デバイス “magatama™”を発表、2017 年 5 月より、生体認証を活用した認証システムの構築を実現する「マガタマ　ソリューションパッケージ」の提供を開始し、本人認証の世界を広げる新しい認証サービスの普及に努めております。

≪本件に関するお問い合わせ先≫

株式会社ディー・ディー・エス
営業本部　バイオ営業部（TEL: 03-3272-7900）
Email: sales@dds.co.jp

※プレスリリースに記載されている会社名および商品・サービス名は各社の登録商標または商標です。
※プレスリリースに掲載されている内容、サービス／製品の価格、仕様、お問い合わせ先、その他の情報は、発表時点の情報です。その後予告なしに変更となる場合があります。また、プレスリリースにおける計画、目標などはさまざまなリスクおよび不確実な事実により、実際の結果が予測と異なる場合もあります。あらかじめご了承ください。